

平成17年7月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年3月14日

会社名 シーシーエス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6669 本社所在都道府県 京都府  
 (URL <http://www.ccs-inc.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 米田 賢治  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 和田 浩興 TEL (075) 415-8280  
 決算取締役会開催日 平成17年3月14日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年1月中間期の業績(平成16年8月1日～平成17年1月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年1月中間期	1,504	(8.0)	113	(△46.7)	101	(△48.0)
16年1月中間期	1,393	(-)	213	(-)	195	(-)
16年7月期	3,169		642		597	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年1月中間期	67	(△44.1)	3,356	84
16年1月中間期	119	(-)	82,331	39
16年7月期	377		24,414	29

(注) ①期中平均株式数 17年1月中間期 19,970.63株 16年1月中間期 1,456.38株 16年7月期 14,858.80株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年1月中間期	-	-	-	-
16年1月中間期	-	-	-	-
16年7月期	-	-	1,500	00

(注) 16年7月期配当金の内訳  
 普通配当 1,000円 上場記念配当 500円

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年1月中間期	2,817	2,008	71.3	98,509	07
16年1月中間期	2,121	1,100	51.9	618,409	71
16年7月期	2,930	1,950	66.6	97,759	09

(注) ①期末発行済株式数 17年1月中間期 20,384株 16年1月中間期 1,780株 16年7月期 19,800株  
 ②期末自己株式数 17年1月中間期 一株 16年1月中間期 一株 16年7月期 一株

2. 17年7月期の業績予想(平成16年8月1日～平成17年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	3,380	495	290	1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,226円84銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、現時点で不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)		当中間会計期間末 (平成17年1月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	222,883		283,737		60,853	582,056		
2. 受取手形		484,702		581,500		96,798	630,587		
3. 売掛金		450,555		414,134		△36,420	530,841		
4. たな卸資産		320,627		512,322		191,695	409,099		
5. 繰延税金資産		39,962		35,850		△4,111	42,463		
6. 関係会社 短期貸付金	※1	-		20,722		20,722	22,424		
7. その他		8,987		11,733		2,745	13,470		
貸倒引当金		△27,731		△1,774		25,956	△6,008		
流動資産合計		1,499,987	70.7	1,858,226	66.0	358,238	2,224,935	75.9	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物		234,802		290,031			282,763		
減価償却累計額		18,405	216,397	28,754	261,276	44,878	23,589	259,174	
2. 車両運搬具		-		4,126			4,126		
減価償却累計額		-	-	1,211	2,915	2,915	658	3,468	
3. 工具器具備品		99,168		142,578			124,134		
減価償却累計額		61,366	37,802	82,522	60,055	22,253	73,380	50,754	
4. その他		603		603			603		
減価償却累計額		341	261	395	207	△53	371	231	
5. 土地			205,534		239,733	34,199		239,733	
6. 建設仮勘定			-		122,700	122,700		-	
有形固定資産合計			459,995		686,888	226,892		553,362	
(2) 無形固定資産									
1. ソフトウェア			35,425		34,292	△1,132		32,449	
2. その他			390		390	-		390	
無形固定資産合計			35,815		34,683	△1,132		32,840	
(3) 投資その他の資産									
1. 関係会社株式			60,571		171,383	110,812		60,571	
2. 関係会社長期貸 付金			21,216		-	△21,216		-	
3. 繰延税金資産			33,891		37,387	3,495		34,625	
4. その他			22,863		30,474	7,611		26,211	
貸倒引当金			△12,421		△1,500	10,921		△1,632	
投資その他の資産合 計			126,120		237,745	111,625		119,775	
固定資産合計			621,931	29.3	959,317	34.0		705,977	24.1
資産合計			2,121,919	100.0	2,817,543	100.0		2,930,913	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)		当中間会計期間末 (平成17年1月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		128,674		100,504		△28,169	162,488		
2. 短期借入金		78,000		60,000		△18,000	—		
3. 一年以内返済予 定長期借入金		137,840		39,940		△97,900	65,440		
4. 未払金		107,667		112,239		4,572	98,383		
5. 未払法人税等		91,702		37,193		△54,508	186,285		
6. 賞与引当金		40,942		43,148		2,206	42,553		
7. その他		10,047		16,802		6,755	10,634		
流動負債合計	※1	594,873	28.0	409,828	14.5	△185,044	565,785	19.3	
II 固定負債									
1. 長期借入金		350,075		310,135		△39,940	330,105		
2. 退職給付引当金		9,707		12,243		2,536	9,640		
3. 役員退職慰労引 当金		66,493		77,327		10,833	74,751		
固定負債合計		426,276	20.1	399,706	14.2	△26,570	414,496	14.1	
負債合計		1,021,149	48.1	809,535	28.7	△211,614	980,282	33.4	
(資本の部)									
I 資本金		205,950	9.7	452,970	16.0	247,020	435,450	14.9	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		188,250		568,270			550,750		
資本剰余金合計		188,250	8.9	568,270	20.2	380,020	550,750	18.8	
III 利益剰余金									
(1) 利益準備金		7,000		7,000			7,000		
(2) 任意積立金									
1. 特別償却準備金		8,152		6,278			8,152		
2. 固定資産圧縮積 立金		3,867		2,258			3,867		
3. 別途積立金		550,000		890,000			550,000		
(3) 中間 (当期) 未処分利益		137,548		81,232			395,410		
利益剰余金合計		706,569	33.3	986,768	35.1	280,199	964,430	32.9	
資本合計		1,100,769	51.9	2,008,008	71.3	907,239	1,950,630	66.6	
負債資本合計		2,121,919	100.0	2,817,543	100.0	695,624	2,930,913	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,393,294	100.0		1,504,799	100.0	111,504		3,169,728	100.0
II 売上原価			560,617	40.2		591,193	39.3	30,576		1,194,670	37.7
売上総利益			832,676	59.8		913,605	60.7	80,928		1,975,058	62.3
III 販売費及び一般 管理費			619,624	44.5		800,070	53.2	180,446		1,332,922	42.1
営業利益			213,052	15.3		113,534	7.5	△99,518		642,135	20.2
IV 営業外収益											
1. 受取利息		200			333				581		
2. その他		475	675	0.1	939	1,272	0.1	597	752	1,333	0.0
V 営業外費用											
1. 支払利息		4,123			3,697				7,944		
2. 社債利息		290							290		
3. 手形売却損		470							605		
4. 為替差損		11,705			8,643				7,173		
5. 新株発行費償却		1,207			456				7,339		
6. 公開関連費用		—			—				22,583		
7. その他		—	17,797	1.3	88	12,885	0.8	△4,911	—	45,938	1.4
経常利益			195,930	14.1		101,921	6.8	△94,009		597,531	18.8
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入額		—	—	—	4,251	4,251	0.2	4,251	34,024	34,024	1.1
V 特別損失											
1. 固定資産除却損		—	—	—	2,282	2,282	0.1	2,282	—	—	—
税引前中間 (当期) 純利益			195,930	14.1		103,890	6.9	△92,039		631,555	19.9
法人税、住民 税及び事業税		91,000			33,000				272,000		
法人税等調整 額		△14,975	76,024	5.5	3,852	36,852	2.4	39,172	△18,211	253,788	8.0
中間(当期) 純利益			119,905	8.6		67,038	4.5	△52,867		377,767	11.9
前期繰越利益			17,643			14,193		△3,449		17,643	
中間(当期) 未処分利益			137,548			81,232		△56,316		395,410	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月 31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月 31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準は及び評価方法は、従来、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当中間期より製品、原材料については、移動平均法による低価法、仕掛品については、移動平均法による原価法に変更しております。 この製品、原材料の評価基準の変更は、既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るため行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ19,503千円減少しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月 31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月 31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法によっております。 なお耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産見込み額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算処理	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)	当中間会計期間末 (平成17年1月31日)	前事業年度末 (平成16年7月31日)
※1. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————
※2. 中間期末日(期末日)満期手形	中間決算日末日満期手形の会計処理につきましては、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次の通りであります。 受取手形 30,591千円	—————	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。 受取手形 27,777千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1. 減価償却の実施額	有形固定資産 12,550千円 無形固定資産 5,719千円	有形固定資産 19,296千円 無形固定資産 6,470千円	有形固定資産 30,388千円 無形固定資産 11,718千円

① リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,653</td> <td style="text-align: right;">10,125</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,653</td> <td style="text-align: right;">10,125</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,653	10,125	527	合計	10,653	10,125	527	1年内	566千円	1年超	—千円	合計	566千円	支払リース料	1,172千円	減価償却費相当額	1,065千円	支払利息相当額	21千円	—————	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	1,742千円	減価償却費相当額	1,593千円	支払利息相当額	25千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
工具器具備品	10,653	10,125	527																													
合計	10,653	10,125	527																													
1年内	566千円																															
1年超	—千円																															
合計	566千円																															
支払リース料	1,172千円																															
減価償却費相当額	1,065千円																															
支払利息相当額	21千円																															
支払リース料	1,742千円																															
減価償却費相当額	1,593千円																															
支払利息相当額	25千円																															

② 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1株当たり純資産額 618,409円71銭 1株当たり中間純利益金額 82,331円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握出来ませんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 98,509円07銭 1株当たり中間純利益金額 3,356円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,244円02銭	1株当たり純資産額 97,759円09銭 1株当たり当期純利益金額 24,414円29銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 23,062円52銭 当社は平成16年3月1日付で株式1株当たり10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 96,877円57銭 1株当たり当期純利益金額 31,430円28銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 24,426円45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	119,905	67,038	377,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	15,000
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	119,905	67,038	362,767
普通株式の期中平均株式数(株)	1,456.38	19,970.63	14,858.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数	—	694.56	870.92
(うち転換社債(株))	(—)	(—)	(—)

	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月 31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月 31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左	平成14年10月30日開催の定時株主総会において決議された新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)																																
<p>1. 平成16年1月26日開催の取締役会決議により、株式の流通性を高めるため、平成16年3月1日付けをもって1株を10株に分割しております。これにより、株式数は16,020株増加し発行済株式総数は17,800株となっております。</p> <p>当株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の第11期中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" data-bbox="183 768 552 1279"> <thead> <tr> <th>第11期中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 61,840円97銭</td> <td>1株当たり純資産額 96,877円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 8,233円13銭</td> <td>1株当たり当期純利益 31,430円28銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24,426円45銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握出来ませんので、記載しておりません。</p>	第11期中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 61,840円97銭	1株当たり純資産額 96,877円57銭	1株当たり中間純利益 8,233円13銭	1株当たり当期純利益 31,430円28銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24,426円45銭	<p>—————</p>	<p>1. RDV(S) PTE LTDの株式の取得</p> <p>(1) その旨及び目的 当社の東南アジア地域におけるディストリビューターであるRDV(S) PTE LTDの発行済株式を取得し、完全子会社とすることにつき、平成16年9月8日付の株式売買契約により合意し、平成16年9月30日付にて買収を完了いたしました。東南アジア地域は、先進諸国の工場進出に伴い市場競争が激化する一方、今後の大幅な市場拡大も期待されます。そこで、当社グループとして統一的なグローバルマーケティングを実現するとともに、取引先に対するビジネスサービスの強化、特注製品の現地生産による短納期化等により、一層の業容の拡大を図るため子会社化するものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 CHEN SEOK KEONG、ONG AI HOON</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 RDV(S) PTE LTD 事業内容 画像処理関連製品の製造及び販売 事業規模</p> <table border="1" data-bbox="1050 1341 1422 1783"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">平成15年12月期</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千SG\$</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>3,088</td> <td>(194,722)</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>1,018</td> <td>(64,219)</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>149</td> <td>(9,437)</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>143</td> <td>(9,059)</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>1,195</td> <td>(75,342)</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>423</td> <td>(26,678)</td> </tr> </tbody> </table> <p>従業員数 7名</p>		平成15年12月期			千SG\$	(千円)	売上高	3,088	(194,722)	売上総利益	1,018	(64,219)	営業利益	149	(9,437)	経常利益	143	(9,059)	総資産額	1,195	(75,342)	純資産額	423	(26,678)
第11期中間会計期間	前事業年度																																	
1株当たり純資産額 61,840円97銭	1株当たり純資産額 96,877円57銭																																	
1株当たり中間純利益 8,233円13銭	1株当たり当期純利益 31,430円28銭																																	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24,426円45銭																																	
	平成15年12月期																																	
	千SG\$	(千円)																																
売上高	3,088	(194,722)																																
売上総利益	1,018	(64,219)																																
営業利益	149	(9,437)																																
経常利益	143	(9,059)																																
総資産額	1,195	(75,342)																																
純資産額	423	(26,678)																																

前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
		<p>(4) 株式取得の時期 平成16年 9月30日</p> <p>(5) 取得する株式数、取得価額および取得後の持分比率 株式数 50,000株 取得価額 79,392千円 (1,200千SG\$) 持分比率 100%</p> <p>2. CCS Europe NVの設立</p> <p>(1) その旨及び目的 平成16年 9月17日開催の取締役会にて、ヨーロッパ地域における市場深耕を目的に、平成16年11月 1日にブラッセル市（ベルギー）に当社全額出資の子会社を開設することを決定いたしました。 同社の開設により、ヨーロッパを中心とする地域の顧客に対し、テクニカルおよびマーケティング両面でのサポート強化が可能になるとともに、当社グループとして統一的なグローバルマーケティングを実施することができ、中長期的な取引拡大が期待できることから開設するものです。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 CCS Europe NV 事業内容 画像処理関連製品の販売 事業規模 資本金 230千ユーロ 従業員数 3名</p> <p>(3) 開設の時期 平成16年11月 1日</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価額および取得後の持分比率 株式数 2,300株 取得価額 230千ユーロ 持分比率 100%</p>